

2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 アステリア株式会社 上場取引所 東
コード番号 3853 URL <https://jp.asteria.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 洋一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 齊藤 裕久 TEL 03-5718-1655
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家及び個人投資家向け

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,115	22.3	△3,396	-	△3,243	-	△2,645	-	△2,264	-	△2,316	-
2023年3月期第3四半期	2,547	19.8	1,291	32.7	1,520	42.5	1,039	40.3	938	37.9	1,546	74.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△134.81	△134.81
2023年3月期第3四半期	55.88	55.88

(注) 1. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。
2. IAS第12号「法人所得税」の適用に伴い、2023年3月期第3四半期について遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	7,403	5,200	5,056	68.3
2023年3月期	10,618	7,629	7,134	67.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	4.50	4.50
2024年3月期	-	2.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2024年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	33.2	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	17,491,265株	2023年3月期	17,491,265株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	695,582株	2023年3月期	695,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	16,795,565株	2023年3月期3Q	16,793,371株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、以下の通りインターネットでの決算説明会を開催する予定です。使用する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、説明会の模様は、YouTube Liveによりライブ配信するほか、後日当社ウェブサイトでも公開する予定です。

2024年2月9日（金） 18：00～

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

区分	前第3 四半期	当第3 四半期	増減率
売上収益	2,547百万円	3,115百万円	22.3%
営業利益又は営業損失(△)	1,291百万円	△3,396百万円	—
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	1,520百万円	△3,243百万円	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	938百万円	△2,264百万円	—

<売上収益及び利益の状況>

当第3 四半期連結累計期間(2023年4月~12月。以下、「当第3 四半期」)における当社グループの売上収益は、ソフトウェア事業及びデザイン事業が好調に推移したことにより、前年同期比で22.3%増の3,115百万円となりました。

利益は、企業投資事業において投資先Gorilla Technology Group社の株価下落に伴う未実現評価損失4,145百万円を計上したことにより、営業損失3,396百万円、税引前四半期損失3,243百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失2,264百万円となりました。

《当社の報告セグメント》

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための区分を基礎とし、ソフトウェア事業とデザイン事業で構成される「ソフトウェア事業セグメント」と「投資事業セグメント」の2つを報告セグメントとしています。

《ソフトウェア事業セグメント》

ソフトウェア事業

	前第3 四半期	当第3 四半期	前年同期比
売上収益	2,081百万円	2,121百万円	101.9%

<売上収益の状況>

データ連携ツール「Warp」は、新たに導入した人事・経理システムやクラウドサービスと既存のシステムをつなぐデータ連携ニーズが高まっています。販売パートナーとの協業による全国を網羅するプロモーション活動を通じて、SMB(中小企業)市場における新規顧客獲得も拡大し、サブスクリプション型製品は前年同期比約40%の増収となりました。また製品サポートでは、2024年2月からサポート内容を拡充した新プランを追加することも発表しました。

モバイルアプリ作成ツール「Platio」は、2024年4月に施行される労働時間に関する新たな規制「2024年問題」を受けて、物流・建設業界からの引き合いの拡大基調が続いています。また、現場データをより高い次元で活用するPlatio Connectや、全社利用に対応できる大規模プランへの切り替えなど付加価値の高いサービスの採用も広がり、前年同期比約60%の増収となりました。

デジタルコンテンツプラットフォーム「Handbook X」は、導入の手軽さや多様なコンテンツへのアクセスのしやすさなどが評価され、大手鉄道会社で採用されるなど企業での活用を含めたマーケット開拓を推し進めています。ノーコード統合プラットフォーム「Gravio」は、クラウド環境にも対応する新バージョンを2023年7月に発表し、販売チャネルの拡大を進めています。

デザイン事業

	前第3 四半期	当第3 四半期	前年同期比
売上収益	466百万円	994百万円	213.3%

<売上収益の状況>

デザイン事業は、英国・米国において、顧客企業のDX戦略の策定・実行支援のほか、カスタマーエクスペリエンス(顧客体験)向上のためのコンサルティングを提供しており、日本での事業も開始しています。

当第3 四半期においては、主要顧客の米国大手IT企業からの受注が増加したことにより、前年同期比で増収となりました。

《投資事業セグメント》

投資事業セグメントは、当社のソフトウェア事業と同じ「4D戦略」(Data, Device, Decentralized, Design)に基づく投資を実施しており、その業績は、国際会計基準に基づき投資先の評価額の増減を計上しています。

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
評価額の増減(△は減少)	1,156百万円	△4,145百万円	—

主として、AI開発のGorilla Technology Group社(米国NASDAQ上場)の評価額が減少しました。

《当社グループの取組み》

今後、当社グループにおいては、デジタル化は不可逆であると考えており、数年間にわたって大きく成長すると考えられる「D4G」(Data, Device, Decentralized, Design for Green)領域への事業展開及び戦略的投資を継続します。事業領域においては、ソフトウェア製品から培ってきた強みであるノーコード関連領域の取組みを強化しています。ノーコードによるソフトウェア文化の変革を目的として当社も発起企業として参画した「ノーコード推進協会」は、設立から僅か1年で150を超える企業や地方自治体が加盟するコンソーシアムに拡大しました。昨年5月には「ノーコード宣言シティー」プログラムを開始し自治体DXの推進に着手するとともに、6月には優れたノーコードの事例を表彰する「日本ノーコード大賞」を創設するなど、ノーコード技術の普及啓発活動を幅広く展開していくことで、企業や社会の生産性向上や人材不足の解消に寄与するDXを推進してまいります。働き方改革では、より高い次元で多様なワークスタイルを実現することを目的にオフィスのあり方を再定義し、社員が自律的に選択するマルチワークプレイスによる新しい働き方を推進しています。昨年7月には長野県軽井沢町に新たなオフィスを開設し、より充実した就業環境の整備も進めています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間における資産合計は7,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,215百万円減少しました。主な要因は、営業債権及びその他の債権407百万円の増加に対し、その他の金融資産(主に投資有価証券)3,497百万円の減少によるものです。

(負債)

負債合計は、2,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ786百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債850百万円の減少によるものです。

(資本)

資本合計は、5,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,429百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金2,373百万円の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より315百万円減少し、1,429百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は231百万円(前年同期378百万円の獲得)となりました。主因はその他の費用4,147百万円(主に投資にかかる未実現損失)の増加に対し、税引前四半期損失3,243百万円の減少、金融収益174百万円の減少、営業債権及びその他の債権407百万円の増加によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は324百万円(前年同期71百万円の獲得)となりました。主因は有形固定資産の取得による支出96百万円、投資の取得による支出217百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は256百万円(前年同期219百万円の使用)となりました。主因は配当金の支払額108百万円、長期借入金の返済による支出107百万円、リース負債の返済による支出46百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,743,642	1,428,894
営業債権及びその他の債権	182,641	589,923
棚卸資産	4,348	2,773
その他の金融資産	410,012	425,460
その他の流動資産	91,470	100,199
流動資産合計	2,432,114	2,547,249
非流動資産		
有形固定資産	812,927	867,157
無形資産	151,030	222,925
持分法で会計処理されている投資	348,850	385,235
その他の金融資産	6,705,345	3,193,226
その他の非流動資産	167,597	175,662
繰延税金資産	—	11,427
非流動資産合計	8,185,748	4,855,633
資産合計	10,617,862	7,402,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	242,800	242,800
営業債務及びその他の債務	281,886	127,684
未払法人所得税等	75,126	188,913
その他の金融負債	53,860	52,017
その他の流動負債	771,037	1,017,952
流動負債合計	1,424,709	1,629,366
非流動負債		
引当金	9,367	9,387
借入金	357,400	250,300
繰延税金負債	849,507	—
その他の金融負債	343,198	314,047
その他の非流動負債	5,133	239
非流動負債合計	1,564,605	573,972
負債合計	2,989,313	2,203,338
資本		
資本金	2,275,343	2,275,343
資本剰余金	2,481,831	2,478,423
自己株式	△538,012	△538,012
その他の資本の構成要素	692,067	990,914
利益剰余金	2,222,293	△151,096
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,133,522	5,055,573
非支配持分	495,027	143,970
資本合計	7,628,549	5,199,543
負債及び資本合計	10,617,862	7,402,881

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	2,547,325	3,115,069
売上原価	443,324	526,570
売上総利益	2,104,001	2,588,500
販売費及び一般管理費	1,976,838	1,842,918
その他の収益	1,164,403	5,435
その他の費用	376	4,147,363
営業利益 (△は損失)	1,291,189	△3,396,347
金融収益	299,060	174,114
金融費用	71,950	15,287
持分法による投資損益 (△は損失)	1,569	△5,361
税引前四半期利益 (△は損失)	1,519,868	△3,242,882
法人所得税費用	481,020	△598,098
四半期利益 (△は損失)	1,038,849	△2,644,783
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	938,400	△2,264,141
非支配持分	100,449	△380,643
四半期利益 (△は損失)	1,038,849	△2,644,783
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	55.88	△134.81
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	55.88	△134.81

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	1,038,849	△2,644,783
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	172,487	117,031
純損益に振り替えられることのない項目合計	172,487	117,031
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	334,903	211,403
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	334,903	211,403
その他の包括利益合計	507,390	328,433
四半期包括利益	1,546,239	△2,316,350
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,388,137	△1,965,293
非支配持分	158,102	△351,057
四半期包括利益	1,546,239	△2,316,350

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2022年4月1日時点の残高	2,275,343	2,457,037	△538,012	414,921	△155,986	258,934
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△452	—	△452
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,275,343	2,457,037	△538,012	414,468	△155,986	258,482
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	277,251	172,487	449,738
四半期包括利益合計	—	—	—	277,251	172,487	449,738
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	13,431	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	16,391	16,391
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	13,431	—	—	16,391	16,391
2022年12月31日時点の残高	2,275,343	2,470,468	△538,012	691,719	32,892	724,611

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円
2022年4月1日時点の残高	3,903,237	8,356,539	624,823	8,981,362
会計方針の変更による累積的影響額	△9,141	△9,594	—	△9,594
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,894,096	8,346,946	624,823	8,971,768
四半期利益(△は損失)	938,400	938,400	100,449	1,038,849
その他の包括利益	—	449,738	57,653	507,390
四半期包括利益合計	938,400	1,388,137	158,102	1,546,239
配当金	△75,633	△75,633	—	△75,633
株式に基づく報酬取引	—	13,431	—	13,431
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△16,391	—	—	—
その他	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△92,025	△62,202	—	△62,202
2022年12月31日時点の残高	4,740,471	9,672,881	782,924	10,455,805

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2023年4月1日時点の残高	2,275,343	2,481,831	△538,012	716,770	△24,703	692,067
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	181,816	117,031	298,847
四半期包括利益合計	—	—	—	181,816	117,031	298,847
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△3,408	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3,408	—	—	—	—
2023年12月31日時点の残高	2,275,343	2,478,423	△538,012	898,586	92,328	990,914

親会社の所有者に帰属する
持分

	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円
	2023年4月1日時点の残高	2,222,293	7,133,522	495,027
四半期利益(△は損失)	△2,264,141	△2,264,141	△380,643	△2,644,783
その他の包括利益	—	298,847	29,586	328,433
四半期包括利益合計	△2,264,141	△1,965,293	△351,057	△2,316,350
配当金	△109,248	△109,248	—	△109,248
株式に基づく報酬取引	—	△3,408	—	△3,408
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△109,248	△112,656	—	△112,656
2023年12月31日時点の残高	△151,096	5,055,573	143,970	5,199,543

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	1,519,868	△3,242,882
減価償却費及び償却費	103,031	141,006
金融収益	△299,060	△174,114
金融費用	71,950	15,287
持分法による投資損益 (△は益)	△1,569	5,361
その他の収益	△1,164,403	△5,435
その他の費用	376	4,147,363
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	122,279	△407,282
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△288,542	△154,873
その他	230,916	40,330
小計	294,847	364,761
利息及び配当金の受取額	41,699	6,260
利息の支払額	△5,139	△3,937
法人所得税の支払額	46,602	△136,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,009	230,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△386,158	△95,925
有形固定資産の売却による収入	204	313
無形資産の取得による支出	△218	△1,546
貸付金の回収による収入	431,590	—
投資の売却及び償還による収入	186,361	—
投資の取得による支出	△151,303	△217,255
その他	△9,620	△9,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,857	△324,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△107,100	△107,100
リース負債の返済による支出	△40,485	△46,164
配当金の支払額	△75,510	△108,307
新株予約権の発行による収入	3,705	—
非支配持分からの払込による収入	—	5,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,390	△256,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	229,476	△349,562
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,106	1,743,642
現金及び現金同等物の為替変動による影響	15,727	34,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,061,310	1,428,894

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税 (2021年5月改訂)	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

本改訂は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結財政状態計算書は、繰延税金負債が178千円増加し、利益剰余金が462千円増加し、為替換算調整勘定が639千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書は、繰延税金資産が449千円増加し、利益剰余金が283千円減少し、為替換算調整勘定が732千円増加しております。前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、法人所得税費用が1,827千円減少し、四半期利益が1,827千円増加しております。

前第3四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益はそれぞれ、0.11円及び0.11円増加しております。当第3四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益はそれぞれ、0.02円及び0.02円減少しております。

前第3四半期連結累計期間の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は9,141千円減少しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ソフトウェア事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとし、2つの事業を基礎として組織が構成されています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及び資産の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	2,547,325	—	2,547,325	—	2,547,325
セグメント間収益	123	24,566	24,689	△24,689	—
合計	2,547,448	24,566	2,572,014	△24,689	2,547,325
セグメント利益(△は損失) (注2)	148,095	1,134,996	1,283,091	△288	1,282,803
その他の収益及び費用					8,386
金融収益					299,060
金融費用					71,950
持分法による投資損益(△は損失)					1,569
税引前四半期利益(△は損失)					1,519,868
その他の項目					
減価償却費及び償却費	102,707	325	103,031	—	103,031

(注) 1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Asteria Vision Fund I, L.P. で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	3,115,069	—	3,115,069	—	3,115,069
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	3,115,069	—	3,115,069	—	3,115,069
セグメント利益(△は損失) (注2)	790,868	△4,190,468	△3,399,600	—	△3,399,600
その他の収益及び費用					3,253
金融収益					174,114
金融費用					15,287
持分法による投資損益(△は損失)					△5,361
税引前四半期利益(△は損失)					△3,242,882
その他の項目					
減価償却費及び償却費	140,834	171	141,006	—	141,006

(注) 1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Asteria Vision Fund I, L.P. で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。